

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) 夏以降の 2 回目のブースター接種の実施を決定

連邦政府厚生省は、今冬以降に再び新型コロナウイルスの感染が拡大する可能性に備えて、2 回目となる追加接種（ブースター接種）を 9 月から段階的に実施すると発表した。免疫不全者に対しては、既に 2 回目のブースター接種が開始されており、対象者のうち大半の接種が終了したという。また、感染リスクが相対的に高いと考えられる医療従事者や高齢者施設の関係者に対しては、7～8 月に 2 回目のブースター接種を先行して開始する。9 月以降は、高リスクグループである、免疫力が低下している者や 65 歳以上の者を対象とし、次いで介護福祉関係者および 50～64 歳の者を対象とする。これらの優先者への接種後、18～50 歳未満の者は任意ベースで接種が可能となる。（2022 年 7 月 6 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 7 月 8 日付）に掲載：

[https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/8dcf61eba7237211.html?previewDate=null&revision=0&viewForce=1&tmpCssPreview\\_=0%2F.html](https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/8dcf61eba7237211.html?previewDate=null&revision=0&viewForce=1&tmpCssPreview_=0%2F.html)

### (2) 2022 年の WEF ジェンダーギャップ指数、ベルギーは世界 14 位

世界経済フォーラム（WEF）は、2022 年の各国の男女格差の度合いを比較する指標である「ジェンダーギャップ指数」を発表した。ベルギーは 146 カ国中 14 位となり、2021 年の 13 位から順位を一つ下げた。また、日本は 116 位だった。ベルギーは女性閣僚の比率が 57.1%と最も高水準の国の一つであり、教育分野では男女の格差は見られなかった。一方で、賃金や女性管理職の比率、健康寿命といった経済、健康分野での格差が指摘された。（2022 年 7 月 13 日）

### (3) 外務大臣にジャーナリスト出身のラビブ氏が就任

連邦政府の新しい外務・欧州・貿易相 兼 文化機関相にラビブ氏が就任した。2022 年 4 月から配偶者の看病のために無期限で休職していた前任のウィルメス氏の辞任に伴うもの。ラビブ新大臣は長らくフランス語系公共放送局 RTBF に勤務し、アフガニスタンや中東特派員のほか、約 20 年間、ニュースキャスターも務めた。同氏は、改革運動（MR）党に所属するウィルメス氏の後任と位置付けられるものの、「私は右でも左でもない」と同党との関わりを表明することはなかった。（2022 年 7 月 14 日）

#### **(4) 連邦政府、冬季エネルギー計画を承認**

連邦政府は今冬のエネルギー供給を確保し、ベルギーとヨーロッパで起こりうる最悪の事態に備えるため、冬季エネルギー計画を承認した。今回の計画は過去数年間に実施された施策や、ウクライナ情勢を受けて実施されている施策を補完するものとなる。主な内容は、①ガスと電気料金の付加価値税（TVA）を6%とする低減措置の実施を年末まで延長する、②ガスについては供給量の増加に向けてノルウェーとの交渉を進める、③ティアンジュ2号機を冬季の電力需要がピークを越えるまで運転させる、また事業者に対して冬季の原子炉点検を行わないように求める、など。会見で、ド・クロー首相は一般市民に対しても節電を呼び掛けた。（2022年7月18日）

#### **(5) コロナウイルス、BA.5株による感染拡大がピークに達する**

ベルギーでも、オミクロン株の亜種である「BA.5系統」により、新型コロナウイルスの感染が再び拡大していたが、7月11～17日の1日当たりの新規感染者数は6,848人と、その前の週と比較すると13%減となり、減少に転じた。7月末には1日当たりの新規感染者数は3,596人まで減少し、また、入院患者は1,993人、集中治療室で治療を受けている人は100人だった。（2022年7月21日、8月5日）

#### **(6) 連邦政府、年金に関する政策パッケージで合意**

連邦政府は年金に関する政策パッケージについて合意した。ベルギーの年金制度ではこれまで最低加入年数（勤続年数）を定めていなかったが、初めて20年という基準を導入し、これを満たせば最低でも1,500ユーロの年金を受け取れるようにする。ただし、障がい者や、出産・育児や介護で離職期間がある人には例外が認められる。また、受給開始年齢（定年年齢）に達した後も働き続ける人はより多くの年金を受給できるようにし、1年当たり300～500ユーロが追加で給付される見込みだとした。年金制度改革は過去の政権でも行われ、受給条件の厳格化や受給開始年齢の引き上げが行われてきた。（2022年7月20日）

#### **(7) 連邦政府、エンジンと原子炉2基の稼働延長を巡る協議の枠組みについて合意**

連邦政府は、フランスの電力大手エンジンと、同社が運営する原子力発電所のうち、ドール4号機とティアンジュ3号機の運転延長を巡る協議の枠組みについて合意したと発表した。ベルギーは国内すべての原子炉の運転を2025年に停止する予定だったが、ウクライナ情勢などをを受けて、連邦政府は3月、比較的新しい上記2基の10年間の運転延長に

ついて、エンジーと協議すると発表していた。両者は①安全規制当局が承認すれば 2026 年 11 月に原子炉を稼働させるべく、その条件について協議していく、②連邦政府とエンジーが共同で設立する新会社を通じて、リスクと利益を共有しつつ運営していく、③廃炉や、核分裂性物質と放射性廃棄物の管理費用は事業者の負担とする。廃棄物や使用済み核燃料の管理にかかる費用は、管轄当局による調査を行い、その上限と将来のリスク対応費用について協議して定める、とした。両者は 2022 年末までに運転延長について最終合意することを目指している。(2022 年 7 月 21 日)

#### **(8) 連邦政府、海洋ごみの拡散防止並びに削減に関する行動計画を発表**

連邦政府は、海洋へのごみの流出防止や海洋ごみの回収を目指し、新たな行動計画を発表した。ベルギーの海岸線の長さはわずか 67 キロメートルだが、多くの国と同様に海洋ごみが問題となっている。北海におけるベルギーの領海では 1 平方キロメートル当たり平均して 3,875 個の海洋ごみが浮遊し、また海浜や港ではさらにごみは多く、特に海浜では EU 基準を上回るごみが散乱する状態となっている。ベルギーでは 2017 年に初めて、海洋ごみ対策行動計画を策定したが、2021 年に行われた同計画の評価において、さらなる対策が必要だと指摘された。今回の新しい行動計画では、2022 年 9 月から 2027 年 12 月までを対象期間として、北海への海洋ごみの流入と回収に関する 25 の取り組みを示した。

(2022 年 7 月 26 日)

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) フランダース地域、6月の失業率は5.4%

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、2022 年 6 月末の求職中の失業者数が 26 万 5,746 人（一時帰休の対象者は含まず）となり、失業率は 5.4%と、前年同月比で 0.5 ポイントの改善となったと発表した。6 月の求人件数は 3 万 4,908 件と、前年同月比 3.4%増となった。求人件数は過去 12 カ月間連続で、過去最高水準で増加し続けている。（2022 年 7 月 2 日）

### (2) ブリュッセル首都圏地域、6月の失業率は14.7%

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2022 年 6 月の求職者数は 8 万 4,475 人（前年同月比 3.9%減）となり、失業率は 14.7%だったと発表した。失業者は 11 カ月連続で減少しており、若年層の失業者数も前年同月比 5.1%減となった。6 月の求人件数は 7,238 件で、前年同月比 37.3%増となった。（2022 年 7 月 4 日）

### (3) 欧州委員会、ベルギーの 2022 年の実質 GDP 成長率を下方修正、2.3%と見通す

欧州委員会は、夏季経済予測（中間予測）を発表し、EU27 カ国とユーロ圏 19 カ国の 2022 年の実質 GDP 成長率をそれぞれ 2.7%、2.6%と予測し、前回の 5 月の春季経済予測からほぼ据え置いた。これに対し、2023 年の成長率予測では、EU は 1.5%（前回予測 2.3%）、ユーロ圏は 1.4%（同 2.3%）と、わずか 2 カ月前の予測値から 1 ポイント近く大幅に下方修正した。ベルギーについては、2022、2023 年についてそれぞれ 2.3%、1.3%との見通しを示し、こちらも前回の予測からそれぞれ 0.3 ポイント、0.5 ポイント下方修正した。（2022 年 7 月 14 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2022 年 7 月 15 日付）に掲載：

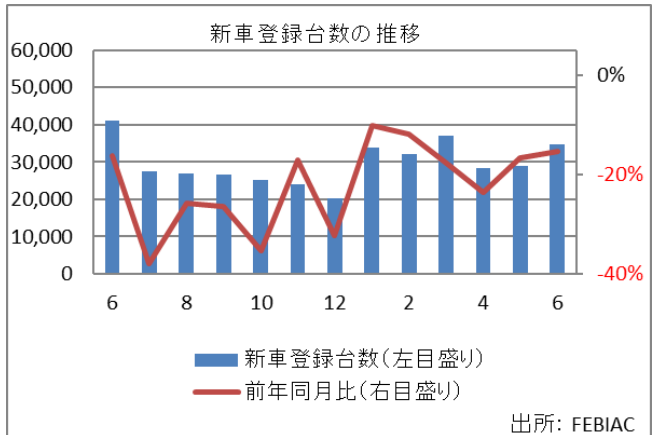
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/6711ff066d3f92a8.html>

<月例経済指標>

**6月の新車登録台数：前年同月比 15.3%減**

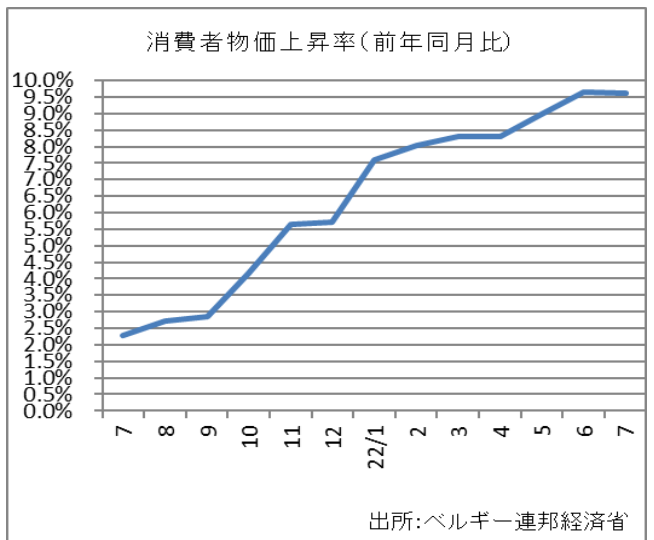
ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、6月の乗用車の新車登録台数は、3万4,814台（前年同月比 15.3%減）となった。引き続き半導体やその他の部品不足による生産遅延の影響を受けた。ブランド別シェアではBMW（11.0%）、プジョー（9.0%）、フォルクスワーゲン（8.5%）の順となった。

（2022年7月1日）



**7月のインフレ率：前年同月比 9.62%上昇**

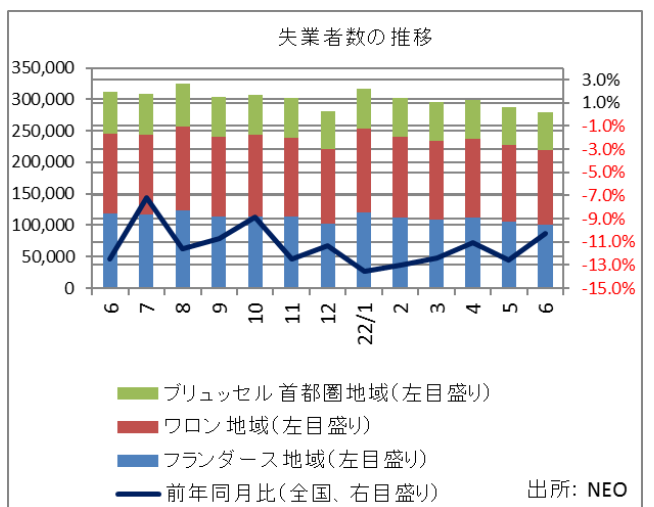
連邦経済省の発表によると、7月の消費者物価指数は前年同月比で 9.62%上昇した。航空券、ホテルの客室料金、火災保険、肉類、電気、乳製品、暖房用燃料、車両および通行税が値上がり要因となった。他方、燃料、都市ツアー、アルコール飲料、賃貸料が押し下げ要因となった。（2022年7月28日）



**6月の失業手当受給者数：前年同月比 10.3%減**

国立雇用局（NEO）は6月の失業手当受給者数が27万9,562人（前年同月比 10.3%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が10万1,435人（同 14.1%減）、ワロン地域が11万7,691人（同 8.0%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万436人（同 8.0%減）だった。

（2022年7月27日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) 上半期の新車販売、前年同期比 15.9%減、電気自動車は好調

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2022 年上半期の乗用車新車登録台数は 19 万 5,387 台だったと発表した。前年同期比 15.9%減となり、欧州市場の平均（同 14.0%減）を上回る減少率となった。新車販売が低迷する中、電気自動車（バッテリー式電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド式電気自動車）が占める割合は拡大。2021 年通年で販売された新車のうち、電気自動車の割合は 23.5%だったが、2022 年上半期は全体の 31.6%を占めた。（2022 年 7 月 20 日）

#### (2) ソルベイ、米国に電子グレード過酸化水素の新製造施設を建設すると発表

ソルベイは、半導体の材料であるシリコンウェハーを洗浄するのに必要な超高純度の電子グレード過酸化水素を製造する新施設を米国アリゾナ州に建設すると発表した。総面積が約 25 エーカー（約 10 万平方キロメートル）の新施設は、2023 年に最初の生産ラインの建設が始まり、将来的な需要に応じて拡張するとしている。ソルベイは、施設建設によって、30 件のフルタイム雇用が創出され、また、施設管理、従業員の研修、法人税や地域社会への貢献などに年間 300 万ドル以上の投資が必要となるとしている。（2022 年 7 月 26 日）

#### (3) インフレ率に連動し、今年 3 回目の年金額などの改定を実施

7 月のインフレ率が 9.62%となったことを受けて、8 月から年金額などが改定され、2.0%増となる。ベルギーでは物価上昇に連動して賃金や年金額などが引き上げられる。7 月のインフレ率は過去 40 年間で最も高い数値となった 6 月の 9.65%からやや下がったものの、エネルギーおよび食品価格の高騰により、引き続き高いインフレ率となっている。連邦計画局は、インフレ率が 12 月にも再改定の基準指数に達する見込みで、年明け以降、社会保障額や公務員給与の再改定が行われると予測している。2022 年に入ってすでに 2 回、改定が行われており、12 月にも改定基準を達成すれば、1982 年以降で初めて、同じ年に 4 回の改定が発動されることとなる。（2022 年 7 月 28 日）

### 4. EU の動向（～「ジェットロビジネス短信」より～）

(1) EU とニュージーランドが FTA で合意、最も持続可能性を重視した FTA と強調（2022 年 7 月 4 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/20ce5cd272ef6102>

(2) ロシア産ガスの供給削減を受けて、ガス備蓄を強化する規則がスピード成立 (2022年7月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4ba599c50285958d>

(3) EU 理事会、再エネ比率やエネルギー効率化の 2030 年目標で合意、さらなる引き上げも検討へ (2022 年 7 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/701f88849209d9f0>

(4) EU 理事会、森林破壊防止のデューディリジェンス義務化に関する規則案に合意 (2022 年 7 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cfe97d237f15d9e5>

(5) 欧州議会、天然ガスと原子力を持続可能な活動とする EU タクソミー委任規則案を承認 (2022 年 7 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2b70b70ef179d597>

(6) 欧州議会、オンラインプラットフォーム規制のデジタル市場法案とデジタルサービス法案を採択 (2022 年 7 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e67d82bf82d5a9e0>

(7) EU 理事会と欧州議会、外国政府の補助金を受けた企業の合併など規制する法案に暫定合意 (2022 年 7 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4845a5227ed7b3d2>

(8) 欧州委、ウクライナ情勢とエネルギー価格高騰を受け、国家補助ルールさらなる緩和を提案 (2022 年 7 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/434c533fe337f21f>

(9) 欧州医薬品庁、60 歳以上に 2 回目のブースター接種を勧告 (2022 年 7 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9f8d4aedfa2cc35e>

(10) 米フルア、メキシコ湾での LNG 輸出拠点着工を発表、欧州向け供給拡大へ (2022 年 7 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bd609d2d96121015>

(11) クロアチア、2023 年 1 月からのユーロ導入が正式決定、シェンゲン協定にも参加の見通し (2022 年 7 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9a74f5f13dca9b00>

(12) 天然ガス・原子力を持続可能な活動に含める EU タクソノミー委任規則が成立 (2022 年 7 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f44f77f8d3c4fa2c>

(13) 欧州委、2023 年 GDP 成長率予測を大幅に下方修正、インフレは 2022 年 7~9 月期がピーク (2022 年 7 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6711ff066d3f92a8>

(14) EU 理事会、米国大手 IT など規制のデジタル市場法案を採択、6 カ月後には適用開始へ (2022 年 7 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e49d3e7bdd5d2e88>

(15) 欧州共通利益に適合する重要プロジェクト (IPCEI)、水素分野で初の承認 (2022 年 7 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e17a64a45d4f4e73>

(16) EU、天然ガス供給倍増でアゼルバイジャンと合意、供給先多角化のみでは不十分との指摘も (2022 年 7 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dcebb95edc1389b5>

(17) 欧州産業連盟、中国との気候や標準化分野の協力強化を EU に提言 (2022 年 7 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/436207e5750e6811>



(18) 欧州委、ロシア産ガス供給停止に備え、ガス需要削減計画と削減義務化規則案を発表 (2022年7月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/274e161162ced162>

(19) 欧州中銀、金利を予想以上に引き上げ、新たな措置も導入 (2022年7月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d68cf4e229c3b369>

(20) 欧州委、英国の北アイルランド議定書違反に対する義務不履行手続きを拡大 (2022年7月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/065d18f535561cd3>

(21) EU理事会、既存の対ロシア制裁を補強するパッケージ採択 (2022年7月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bbe057cda5e90142>

(22) EU理事会、ガス需要15%削減に政治合意、一部除外を認める (2022年7月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/afd11f7e9e8b1009>

(23) 世界の政治・経済日程 (2022年8~10月) (欧州) (2022年7月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/673b70106d350c85.html>

#### ★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EUの最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第1木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先 (英文・和文)、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html)

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお問い合わせください。

＜調査レポートのご案内＞

(1) 調査レポート「EU デジタル政策の最新動向(全 4 回報告)」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/eca9090eff406247.html>

・第 1 回:「EU の半導体政策と半導体法案の概要 EU デジタル政策の最新動向」(2022 年 8 月)

(2) 地域・分析レポート「EU の 2021 年の乗用車販売・生産台数、新型コロナ直撃の 2020 年も下回る」(2022 年 8 月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/da13d1db3d6cb062.html>

(3) 地域・分析レポート「燃料価格高騰、ヒートポンプ導入加速化を後押し」(2022 年 8 月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/bc7a2301640f8da4.html>

(4) 調査レポート「EU サステナブル・ファイナンス最新動向-タクソミー規則を中心に-」(2022 年 6 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/98c49a1fcb65fdd4.html>

(5) 地域・分析レポート「ウクライナは、EU に加盟できるのか」(2022 年 5 月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/c65ceac071a85d9c.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご利用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))